

## 学校の在り方地区検討委員会（西北地区）

### 【第1回】概要

日時：令和7年11月17日（月）

13：30～16：00

場所：プラザマリュウ五所川原

1階 アリシア

#### <出席者>

##### 委員

倉光委員、平沢委員、葛西委員、相川委員、原委員、山谷委員  
阿彦委員、草創委員、高橋委員、山本委員、鈴木委員、中島谷委員  
山口委員、和田委員、白戸委員、児玉委員、佐々木邦和委員  
大瀬委員（進行役）

##### 代理

鎌田氏（佐々木孝昌委員代理）、加藤氏（平田委員代理）、三上氏（濱舘委員代理）

#### 1 開会

#### 2 委嘱状交付

#### 3 事務局説明

事務局が青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針及び資料2について説明した。

○ 示された学級減数は令和10年から令和14年度までを対象としたものか。

→（事務局）そのとおり。

○ 金木高校、板柳高校、鶴田高校の普通科を統合し、五所川原工科高校に2学級の普通科が設置されたと認識している。この普通科を減ずれば木造高校及び五所川原農林高校の学級数を維持できると考えるが、統合の経緯を踏まえ、その可否について回答できるか。

→（事務局）学校配置については、このあとの意見交換で意見をいただきたい。

○ 基本方針概要の4ページに「少人数学級編制による指導の充実」とあるが、少人数とは何人を想定しているか。

→（事務局）高校の1学級当たりの生徒数については、国で定める「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」いわゆる高校標準法において、40人を標準としている。記載されている少人数とは、40人よりも少ない人数であり、具体的な人数の想定はない。

- 高校標準法において、40人を標準と定めているとのことだが、この人数が時代に即しているのか疑問である。国は40人が適切かどうかについて検証を行っているのか。

予算や教職員数確保の課題があれば別だが、生徒数の減少に学級減で対応する前に、1学級当たりの生徒数が40人である妥当性について検討したのか。こどもを真ん中に置いて考えると、多様な学びの場を確保すべき。

- 高校標準法では40人が標準とのことだが、県独自に1学級当たりの生徒数を30人や35人としている高校もある。また、小・中学校でも県独自に少人数学級編制を導入している。これらのことを踏まえると、県内の実情に考慮し、本県独自の学級編制とし、教職員の定数外については、県の予算で教職員数を確保すればよい。そのような取組により、本県の教育が特色あるものになっていくのではないか。

- 義務教育段階において、合理的な配慮が必要であるなど、様々な特性を持った児童・生徒が一定数在籍している中、ほぼ全てのこどもが高校に進学するとすると、高校でも手厚い指導が必要になるため、少人数学級編制の拡充に賛成である。

教職員の算定方法も含めた、少人数学級編制について議論されないまま、高校の魅力づくりに関する議論が進められていくことに不自然さを感じる。

- 基本方針に少人数学級編制実施校の拡充の検討について記載されているということは、県教育委員会として、実施校を増やしていく意思があると捉えてよいのか。また、拡充の対象として、普通科や理数科、総合学科も対象としているのか伺いたい。

→（事務局）対象は、特定の学科に絞ったものではなく、いただいた御意見等を踏まえて今後検討していく。

- 当地区には私立高校が2校あり、県立と私立でバランスをとっていかなくてはならないと考えるが、県教育委員会では、私立高校とどのような話し合いを行っているのか。

→（事務局）年間2回会議を設け、県立高校や私立高校の進学状況等に関する情報共有を行うとともに、今後の県立高校の募集人員等について意見交換を行っている。

- 私立高校と県立高校がそれぞれ独自に在り方を検討していてもうまいかないのではないか。今後は、私立高校と更に踏み込んだ協議を行い、良い学校づくりに生かしてほしい。

- 基本方針には中高一貫教育の見直しや拡充の検討について記載されているが、現状と展望を伺いたい。

→（事務局）現状としては、上北地区の三本木高校を併設型の中高一貫教育校として配置している。なお、募集人員は66人としている。

展望としては、導入校の教育効果を踏まえるとともに、県民の皆様から御意見をいただきながら、拡充や見直しについて検討していく。

本委員会として望ましい学校配置を取りまとめるに当たり、必ずしも1案に絞り込むのではなく、2～3案程度とするとともに、最終的には令和8年度に県教育委員会が策定する前期実施計画をもって学校配置を決定することを確認した。

#### 4 意見交換

##### (1) 学校の在り方について

- 地区懇談会の意見の中に、工業は高卒よりも大卒の方が高待遇とあるが、これはどの学科においても当てはまる。

工業科は定員割れの現状があるものの、五所川原市がものづくり産業に非常に力を入れていることや半導体等は将来性が高いことを踏まえると、やはり工業高校は必要である。

また、地球温暖化の影響で様々な災害が起きていることを踏まえると、建設業はなくてはならない業種であり、当地区に土木工学科や建設科の設置を検討してほしい。

さらに、当地区では米やりんごの栽培が盛んであり、五所川原農林高校では、それらの作物のグローバルGAPを取得し、海外展開するなど、非常に優れた取組を行っているので、農業科もこのまま存続してほしい。

- 工業について大学でさらに深く学ぶ必要があるのは、高度な分野で活躍する一部の人財であり、地域にとっては現場で活躍する人財が一番重要である。このため、地域で活躍する人財の育成について、早い段階で考えてほしい。

- 本県では移動手段として車が必須であり、また、農業を行う上でも農業機械が必要となる中、自動車整備士が不足している。このままでは生活や農業を維持できないため、自動車科を設置してほしい。

- 職業教育を主とする専門学科の選択肢を確保してほしい。

また、五所川原農林高校に設置された環境科学科は、学科名から学びの内容をイメージしにくい。今後、選択肢を確保しつつも学科改編を行う際は、中学生や保護者が何を学び、社会でどう生かすことができるのかイメージできるような学科名としてほしい。

- 意見交換に当たっての論点に「地域の特色等を踏まえ、地区においてどのような人財を育成する学校が必要なのか」とあるが、高校卒業段階でどのような人財になるかは決まらない。重要なことは、当地区の子どもたちが学びたい内容を学べるよう、農業科、工業科、商業科、普通科の全てが揃った環境とすること。

また、「地域とともにある高校として何を期待するか」とあるが、これは、こどもの目線に立ったものでないのではないかと。今、我々が当地区の産業の中心が何で、どのような人財が必要かについて議論していること自体、大人目線ではないか。そのような目線で魅力化を図ったとしても、子どもたちにとって魅力的に映るとは限らない。

以上のことから、地域の特色と子どもたちの進路を直接的に結びつけるべきではない。これから高校に入る子どもたちをまんやかに置いて考えるのであれば、定員割れや教職員配置等の課題があるかもしれないが、やはり全ての学科を設置してほしい。

- 子どもたちは将来の生き方に応じて高校を選択するので、大人が枠を決めても必ずしも子どもが選択するとは限らない。やはり、子どもたちの目線を第一にするべき。

こども目線に立つことと併せて、こども自身がどのような職に就き、どのように社会に貢献したいのかとの思いを義務教育段階から考えられるようにする必要がある。このため、小・中学校のキャリア教育を充実させる必要がある。さらに、小・中学校と高校との連携が推進されるシステムを構築できればキャリア教育の更なる充実が図られる。

- 行政は自然減を止めるための様々な施策を行っているが、社会減を止められるものはない。

社会減を止めるためには、中学校や高校で郷土愛を育んだり、帰属意識を高めたりするとともに、将来戻ってくる場所を作ってあげることが唯一の方法である。郷土愛等を育むには、教育現場の中でもっと地域を知る活動を行うべき。そういった活動が不足しているから、県外を選択する子どもが多いのだと思う。

スクール・ミッションやスクール・ポリシーは大事だとは思いますが、結局のところ何パターンかに収束してしまう。重要なのは、PDCAサイクルで言うなら「D（Do）」や「A（Act）」の部分が見える化し、そのサイクルを繰り返すことを通して、教育の質を高めることだと思う。

- 学校教育では、ふるさと愛を育てることが当然必要であり、地元に戻ってくる選択肢を提示する程度のことではある。しかし、学校教育において最優先すべきことは、自分の力を精一杯出して頑張れるように育てることである。学校はふるさとに建っているが、ふるさとを盛り上げるために子どもたちは生まれたわけではない。ふるさととは子どもたちが支えるといった考えに偏ることは危険である。

- 単位制は学びの多様性が広がる良い教育制度だと思うので、進めてほしい。  
また、本県でも総合学校教育センターから遠隔授業を配信することとしており、同制度を活用すれば、放送大学で学ぶイメージで子どもたちが自由に学びを選択できるようになると思う。特に普通科において、デジタル関係の学習等、専門学科のような技術に関する科目も学べるようになると思う。

## （２）学校配置について

### ①全日制課程について

- 当地区では、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の統合により、五所川原工科高校が設置された。統合となっていないのは五所川原高校、木造高校、五所川原農林高校だけであり、恐らく全ての人がこれらの高校を前期実施計画期間に統合しようとは考えていない。

前期実施計画期間に２学級の減が必要とのことだが、その程度であれば、現在の学級数及び配置を維持するべき。他地区との整合性を図るため、どうしても募集人員を減ずる必要があるならば、１学級当たりの生徒数を減らして対応するべき。

- いずれ現在の学校配置を維持できなくなることは目に見えているが、地域や自治体の実情を踏まえると、生徒数の減少に合わせて学級減や統合をするといった単純な考えで片付けられるものではない。どの市町村でも地元から高校がなくなるというのは非常に大きな問題であるため、何としても１学級当たりの生徒数を減らして、学級数を維持する対応について真剣に考えてほしい。

各自治体では小学校から郷土愛を育む教育を行っているし、キャリア教育の充実も図っている。しかし、このような取組を行っても、地元の高校を卒業することも自体がいなくなれば意味がない。このため、県と自治体の双方がアイデアを出し合いながら、教員数の確保等に向けた仕組みづくりを行うべき。

当地区については地域教育校となる鰯ヶ沢高校を除いて、職業教育を主とする学科を有する高校が２校、普通科の高校と総合学科の高校が２校と、非常に良いバランスで配置されている。将来、このバランスが崩れる危機があるならば、１０年後、２０年後を見据えて、どのように子どもたちが地元の高校に魅力を感じられるようにするのか、どのように地元を支えるのか、これらについてしっかりと考えてほしい。当然、自治体も考えていく。

- 持続可能な社会のつくり手の育成の観点からは、未来の理想形を持った上で検討する必要がある。地区懇談会の意見の中に、五所川原農林高校と五所川原工科高校の統合により、より魅力的な高校になるという意見があったが、その視点が欠けている。

例えば、次期学習指導要領では、柱としてグローバル化と情報化が掲げられているが、日本の情報化は遅れている。他国では、情報化に向けた取組を早い段階から行っている例がある。

五所川原農林高校の校長を務めた際、10年後に学校をこうしたい、国際水準の農業を学べる日本唯一の学校にしたいとの理想像を描き、実際に世界初の国際認証を取った。理想形がなければ、持続可能性は生まれない。

その観点からすると、五所川原農林高校と五所川原工科高校の統合は専門性が失われるだけで、魅力的になるとは思わない。

- 当地区における普通科は五所川原高校5学級、五所川原工科高校2学級、鯉ヶ沢高校1学級、私立高校では下山学園高校、五所川原第一高校があり、圧倒的に普通科が多くバランスが悪い。さらに、第2期実施計画期間には五所川原農林高校と木造高校が1学級減となることを踏まえるとともに、五所川原工科高校の普通科の役割は五所川原高校普通科で十分担えるのではないかと考えると、前期実施計画においては五所川原工科高校の普通科を2学級、あるいは1学級減することが望ましいのではないか。また、現在、五所川原高校は定員割れが生じているが、学級減によりかつてのような切磋琢磨できる環境とすることで、高い志を持った生徒に応えられるようになるのではないか。その上で、五所川原工科高校、五所川原農林高校は専門学科に集中し、こどもたちの力を伸ばしていくのが良い。

繰り返しになるが、2学級減であれば、職業教育を主とする専門学科及び総合学科の学級減は控えてほしい。

- 基幹産業をどう育てていくかを考えるときに、その担い手を育成する学科を減らすことは想像できない。

五所川原農林高校に勤めていた際に、北海道の農業高校に視察に行くと、生徒が明るい顔で胸を張って、自分たちが北海道の農業を守ると言っていた。先生方の話では、たとえ少数であっても希望する生徒がいれば、2,000万円ぐらいの設備を整えるとのことだった。このように、即戦力として活躍できる力を育成し、それが生徒の進路につながるといった好循環を生み出していた。予算の確保が難しいのは分かるが、方法は様々あると思うので、減らす議論だけではなく、基幹産業の推進に向けて農業科の学級数を増やすといった未来像を描いても良いのではないか。

どうしても2学級を減するのであれば、やはり職業教育を主とする専門学科を対象とするのは反対である。

- 県として、少人数学級編制の拡充により減少する教員数をどの程度補充する意思があるのか伺いたい。
- (事務局) 全ての高校において高校標準法を下回る40人未満の学級編制を導入した上で、40人編制と同じ教員数を配置するとなると、それ相応の県独自の経費が必要となる。具体的な数を現段階で明確に回答することは難しい。
  
- 前期実施計画期間は、工業科は工業高校、普通科は普通高校、農業科は農業高校として、今の学校配置を維持するべき。統合により魅力が倍増するという考え方があるのかもしれないが、むしろ魅力が削がれていくと考えるため、前期実施計画期間は統廃合しないでほしい。
  
- この意見交換の核として、こどもまんなかというキーワードがあると思うが、実際の議論の内容は決してこどもが中心ではなく、かなり大人の都合とニーズを最優先に議論が進んでいるように感じる。こどもの目線に立ち返り、こどもへのアンケート結果をまとめた参考資料4を見ると、5ページに「新たな学科のうち、どの学科に進学したいですか。」との設問がある。まず、この中の3つ学科の出典について伺いたい。また、選択肢の他にどのような学科の希望があったのかについても伺いたい。
- (事務局) 選択肢については、文部科学省が示している新たな普通教育を主とする学科の分類や例を引用したものである。また、選択肢以外の学科の詳細※は現在データを持ち合わせていない。(※詳細：保育や美術、教育科学、音楽等)
  
- この設問は普通教育を主とする学科における新学科についてのものか。
- (事務局) そのとおり。
  
- 学校配置に当たっては多様性が重要である。具体的には、通学できる範囲に音楽や美術が学べる高校、農業や工業を学べる高校が配置され、多様な選択が可能な学校配置をしてほしい。
- 深浦町には高校が配置されていない。また、年間の出生数は10人程度である。だからこそ、通学できる範囲にある鰯ヶ沢高校の活性化や県教育委員会の同校への支援に期待する。
  
- 統合ではなく学級減で対応する場合の課題としては、学級減の対象となった高校はいずれ募集停止となるといったネガティブなイメージを持たれ、進学先として選択するこどもや保護者が減少することが予想される。一方、効果としては高校を残すことができる。
- 統合で対応する効果については、前期実施計画期間に統合することを想定していないので、挙げることができない。

- 統合で対応する課題として、学校の目指すものがはっきりしないこと、学校数が減ることである。この課題を踏まえ、五所川原工科高校普通科を他の普通科に集約すれば良い。統合前の五所川原工業高校に普通科はなかったことから、この対応のデメリットは少ないのではないかと。むしろ、同校が工業科だけとなることで学校の特徴が際立つと考える。統合はあり得ない。
- 統合で対応する効果があるとすれば、部活動の活力が保たれることが挙げられる。しかし、小規模校に勤めていた際、生徒数が少ないことを生かして様々な競技を実施できるようにしたら、とても充実していた。部活動については、効果として挙げたが、方法は様々あると思う。

## ②定時制課程・通信制課程について

- 基本方針で示している定時制課程を県内6地区に配置する方向性に賛成である。設置当時は勤労青年に学びを提供することが目的だったかもしれないが、現在は多様なニーズを持った生徒が在籍しており、是非とも現在の配置を維持してほしい。  
通信制課程については、当地区にある私立高校の通信制課程に多くの生徒が進学しており、中には弘前市や秋田県の生徒も在籍している。これらの現状を踏まえると、通信制課程は現行の3地区への配置で良い。
- 定時制課程については、当地区に不登校等の様々な事情を抱えた生徒がいることを踏まえると、五所川原高校定時制を是非残してほしい。

## (3) その他の意見

- こどもたちが高校を選択するに当たって、通学環境が重要になる。五所川原市市浦地区のある生徒が部活動をやりたいと考えていたが、部活動を行うと通学が難しくなるとの理由から寮のある五所川原農林高校を選択した。また、通学利便性から私立高校を選択せざるを得なかった生徒もいる。通学が難しい状況となるならば、県が寮を整備し、そこから様々な高校にスクールバスで通学できるようにしてほしい。このような地域の声があった。
- 五所川原農林高校を見学した際、農業から学ぶという優れたプロジェクトを行っており、環境の変化に対応するという受け身ではなく、自分たちで新しいものを作っていくといった姿勢に感動した。  
我々大人にも政策目標等、達成すべきものが様々あるが、大人の押しつけではない、こどもをまんなかに置いた報告書にしてほしい。

## 5 閉会